



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	184,445	△2.2	12,327	△9.7	12,244	△8.4	8,904	△12.9
2023年3月期	188,514	13.1	13,644	88.2	13,371	100.9	10,227	112.4

(注) 包括利益 2024年3月期 9,896百万円 (△4.5%) 2023年3月期 10,364百万円 (109.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	164.43	—	8.8	8.1	6.7
2023年3月期	188.92	—	11.0	9.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 227百万円 2023年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	152,087	104,553	68.7	1,930.54
2023年3月期	148,787	96,859	65.1	1,789.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 104,553百万円 2023年3月期 96,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,153	△2,300	△3,141	16,467
2023年3月期	13,012	△3,460	△8,541	16,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	33.00	—	22.00	55.00	2,977	29.1	3.2
2024年3月期	—	19.00	—	31.00	50.00	2,707	30.4	2.7
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		30.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	0.1	4,600	△29.9	4,400	△32.6	3,300	△24.9	60.93
通期	192,000	4.1	10,700	△13.2	10,000	△18.3	7,200	△19.1	132.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	63,079,256株	2023年3月期	63,079,256株
2024年3月期	8,921,772株	2023年3月期	8,942,937株
2024年3月期	54,150,530株	2023年3月期	54,136,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	147,099	△1.7	10,900	△10.1	10,957	△8.3	8,120	△68.2
2023年3月期	149,677	19.6	12,126	443.0	11,946	351.4	25,507	994.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	149.97	—
2023年3月期	460.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	132,887	91,879	69.1	1,696.52
2023年3月期	131,137	85,689	65.3	1,582.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 91,879百万円 2023年3月期 85,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(参考情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の深刻化など国際情勢が不安定な中で、円安の進行や物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、自動車向け需要は半導体などの部品供給制約の緩和により回復しましたが足元では前年割れの状態が続いており、土木・建築向けや産業機械向けにつきましても弱含みのまま推移してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点方針に沿って、グループ一体での加工分野の強化、鉄源多様化の促進や製造コストの削減に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,844億45百万円（前期比40億68百万円減）、営業利益123億27百万円（前期比13億16百万円の減益）、経常利益122億44百万円（前期比11億27百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益89億4百万円（前期比13億23百万円の減益）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前期に比べスクラップ価格が安定して推移し下落したことや燃料調整価格の下落などによるエネルギー価格の引き下げがありました。鋼材販売価格の下落や上期の設備トラブルの影響によるコストアップなどにより、減収減益となりました。これらの結果、売上高は1,814億39百万円（前期比41億2百万円減）、経常利益は117億52百万円（前期比12億27百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、前期に比べ鋳機部門及び海洋部門の受注が増加したことなどにより、売上高は20億3百万円（前期比95百万円増）、経常利益は74百万円（前期比71百万円の増益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は10億2百万円（前期比62百万円減）、経常利益は7億6百万円（前期比8百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,520億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億円増加しました。これは主として、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債については475億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億92百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産については1,045億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ76億93百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、164億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少（△1.7%）しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、51億53百万円（前期130億12百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益122億89百万円、減価償却費26億22百万円、法人税等の支払49億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、23億円（前期34億60百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出38億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、31億41百万円（前期85億41百万円の支出）となりました。これは、主として配当金の支払22億17百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	68.4%	68.6%	61.9%	65.1%	68.7%
時価ベースの自己資本比率	18.2%	19.2%	16.8%	35.4%	33.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.6年	—	0.8年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5倍	47.1倍	—	62.6倍	36.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中対立の先鋭化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢悪化などの地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰、中国経済の低迷と鉄鋼需給バランスの悪化、為替変動など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、物価・人件費の上昇や2024年問題による輸送コストの高騰など、コスト環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の下で、当社グループは中期経営計画の最終年度である目標の達成に向けて、施策を着実に実行し、鋼材から加工品まで一貫した利益を高めつつ、適正な鋼材スプレッドの確保に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2025年3月期）の通期連結業績の予想につきましては、売上高1,920億円、営業利益107億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

また、当社グループの中期経営計画（2022年度～2024年度）において、2024年度連結配当性向の目標を30%としております。

2024年3月期の期末配当金につきましては、本日公表の決算短信における連結業績や資金動向を踏まえ、中期経営計画の連結配当性向目標を達成すべく、2024年2月6日に公表しました1株当たり23円から31円に修正させていただきます。これにより、既に実施している中間配当金1株当たり19円を合わせた1株当たり年間配当金は50円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、業績予想を踏まえて、1株につき年間40円（中間配当金18円、期末配当金22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	16,487
受取手形、売掛金及び契約資産	35,908	37,960
電子記録債権	9,472	9,142
商品及び製品	16,705	16,074
仕掛品	5,632	5,270
原材料及び貯蔵品	12,465	10,648
その他	680	929
貸倒引当金	△57	△40
流動資産合計	97,582	96,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,894	32,746
減価償却累計額	△25,123	△25,140
建物及び構築物（純額）	6,770	7,605
機械及び装置	89,083	90,147
減価償却累計額	△75,609	△74,557
機械及び装置（純額）	13,474	15,590
車両運搬具	827	816
減価償却累計額	△786	△791
車両運搬具（純額）	41	25
工具、器具及び備品	4,131	4,233
減価償却累計額	△3,690	△3,802
工具、器具及び備品（純額）	441	430
土地	22,992	22,603
リース資産	321	355
減価償却累計額	△176	△225
リース資産（純額）	145	130
建設仮勘定	1,037	746
有形固定資産合計	44,903	47,132
無形固定資産		
その他	544	454
無形固定資産合計	544	454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	3,607
退職給付に係る資産	1,072	1,917
繰延税金資産	10	13
差入保証金	1,364	2,367
その他	200	153
貸倒引当金	△41	△31
投資その他の資産合計	5,756	8,028
固定資産合計	51,204	55,615
資産合計	148,787	152,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,577	18,742
電子記録債務	1,631	1,654
短期借入金	2,620	9,565
1年内償還予定の社債	27	-
未払金	1,726	3,042
未払費用	1,876	1,987
未払法人税等	3,270	1,629
賞与引当金	1,135	1,074
環境対策引当金	237	57
解体撤去引当金	41	109
その他	2,697	909
流動負債合計	35,842	38,772
固定負債		
長期借入金	7,629	62
繰延税金負債	2,985	3,412
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	233	19
解体撤去引当金	362	187
関係会社事業損失引当金	119	627
退職給付に係る負債	2,437	2,214
その他	1,314	1,237
固定負債合計	16,085	8,762
負債合計	51,927	47,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,841
利益剰余金	66,179	72,895
自己株式	△775	△774
株主資本合計	93,274	100,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,565
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,421	2,389
退職給付に係る調整累計額	△49	591
その他の包括利益累計額合計	3,585	4,545
純資産合計	96,859	104,553
負債純資産合計	148,787	152,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	188,514	184,445
売上原価	162,454	159,288
売上総利益	26,060	25,157
販売費及び一般管理費		
販売費	5,319	5,530
一般管理費	7,097	7,299
販売費及び一般管理費合計	12,416	12,830
営業利益	13,644	12,327
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	81	99
持分法による投資利益	169	227
受取保険金	21	66
不動産賃貸料	68	75
その他	84	40
営業外収益合計	481	564
営業外費用		
支払利息	207	140
債権流動化費用	128	65
賃借料	148	138
その他	268	302
営業外費用合計	754	647
経常利益	13,371	12,244
特別利益		
固定資産売却益	9	561
投資有価証券売却益	17	416
環境対策引当金戻入額	-	272
スクラップ売却益	959	189
その他	184	90
特別利益合計	1,171	1,529
特別損失		
固定資産除却損	580	975
関係会社事業損失引当金繰入額	77	508
その他	232	0
特別損失合計	889	1,484
税金等調整前当期純利益	13,653	12,289
法人税、住民税及び事業税	3,972	3,422
法人税等調整額	△546	△37
法人税等合計	3,426	3,385
当期純利益	10,227	8,904
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	8,904

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,227	8,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	352
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△32	640
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	137	992
包括利益	10,364	9,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,364	9,896
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	58,364	△775	85,459
当期変動額					
剰余金の配当			△2,436		△2,436
土地再評価差額金の取崩			23		23
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,814	△0	7,814
当期末残高	20,044	7,826	66,179	△775	93,274

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,043	△0	2,444	△16	3,471	88,931
当期変動額						
剰余金の配当						△2,436
土地再評価差額金の取崩						23
親会社株主に帰属する当期純利益						10,227
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	0	△23	△32	113	113
当期変動額合計	169	0	△23	△32	113	7,928
当期末残高	1,213	0	2,421	△49	3,585	96,859

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	66,179	△775	93,274
当期変動額					
剰余金の配当			△2,219		△2,219
土地再評価差額金の取崩			32		32
親会社株主に帰属する当期純利益			8,904		8,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		1	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	6,716	1	6,733
当期末残高	20,044	7,841	72,895	△774	100,007

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,213	0	2,421	△49	3,585	96,859
当期変動額						
剰余金の配当						△2,219
土地再評価差額金の取崩						32
親会社株主に帰属する当期純利益						8,904
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	0	△32	640	960	960
当期変動額合計	352	0	△32	640	960	7,693
当期末残高	1,565	0	2,389	591	4,545	104,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,653	12,289
減価償却費	2,751	2,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	282	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△98
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	-	△107
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	46	△394
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	77	508
受取利息及び受取配当金	△137	△154
支払利息	207	140
スクラップ売却損益 (△は益)	△959	△189
固定資産除却損	580	975
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△416
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,452	△1,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,635	2,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△977	△1,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,893	△1,589
営業保証金の増減額 (△は増加)	1,000	△1,000
その他	454	△279
小計	14,948	10,812
法人税等の還付額	-	8
法人税等の支払額	△2,349	△4,988
スクラップ売却による収入	902	244
解体撤去費用の支払額	△488	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,012	5,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,734	△3,806
有形固定資産の売却による収入	241	779
投資有価証券の売却による収入	24	567
利息及び配当金の受取額	177	204
その他	△169	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△674	△621
社債の償還による支出	△42	△27
配当金の支払額	△2,431	△2,217
利息の支払額	△207	△140
その他	△5,186	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,541	△3,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,010	△288
現金及び現金同等物の期首残高	15,745	16,755
現金及び現金同等物の期末残高	16,755	16,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

環境対策引当金

従来より、固定資産から除去し保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を環境対策引当金として計上していましたが、廃棄処理の進捗に伴いより精緻な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を特別利益に計上しております。

なお、これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が162百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	185,542	1,907	—	187,449	—	187,449
その他の収益	—	—	1,064	1,064	—	1,064
外部顧客への売上高	185,542	1,907	1,064	188,514	—	188,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	17	302	705	△705	—
計	185,927	1,925	1,367	189,220	△705	188,514
セグメント損益 (経常利益)	12,979	2	697	13,679	△308	13,371
セグメント資産	137,866	1,943	6,550	146,360	2,426	148,787
その他の項目						
減価償却費	2,515	78	153	2,747	3	2,751
受取利息	55	—	3	58	△3	55
支払利息	200	10	—	210	△3	207
持分法投資利益	169	—	—	169	—	169
持分法適用会社への投資額	608	—	—	608	—	608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,947	116	32	4,096	△52	4,044

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	181,439	2,003	—	183,443	—	183,443
その他の収益	—	—	1,002	1,002	—	1,002
外部顧客への売上高	181,439	2,003	1,002	184,445	—	184,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	54	435	695	△695	—
計	181,644	2,058	1,438	185,140	△695	184,445
セグメント損益 (経常利益)	11,752	74	706	12,533	△288	12,244
セグメント資産	140,225	2,276	6,645	149,147	2,940	152,087
その他の項目						
減価償却費	2,353	97	167	2,618	3	2,622
受取利息	54	—	2	57	△2	54
支払利息	134	9	—	143	△2	140
持分法投資利益	227	—	—	227	—	227
持分法適用会社への投資額	785	—	—	785	—	785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,017	153	55	5,227	△3	5,223

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	13,679	12,533
セグメント間取引消去	△4	△9
全社営業外損益(注)	△303	△279
連結財務諸表の経常利益	13,371	12,244

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	146,360	149,147
セグメント間取引消去	△697	△874
全社資産(注)	3,124	3,815
連結財務諸表の資産合計	148,787	152,087

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,789円18銭	1,930円54銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	96,859	104,553
普通株式に係る純資産額 (百万円)	96,859	104,553
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数 (千株)	8,942	8,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	54,136	54,157

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	188円92銭	164円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,227	8,904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,227	8,904
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,136	54,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考情報)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度			増 減	
	2022/上	2022/下	年度計 ①	2023/上	2023/下	年度計 ②	前年度比 ②-①	
鋼 材	72,230	73,638	145,868	72,028	71,153	143,182	△2,686	
販売数量	千ト	(541.7)	(549.7)	(1,091.4)	(548.9)	(558.8)	(1,107.7)	(16.3)
販売単価	千円/ト	(133.3)	(134.0)	(133.7)	(131.2)	(127.3)	(129.3)	(△4.4)
そ の 他	1,892	1,916	3,809	1,917	2,000	3,917	108	
合 計	74,122	75,555	149,677	73,945	73,154	147,099	△2,577	
(うち、輸出)	(3,422)	(3,254)	(6,677)	(3,353)	(3,155)	(6,508)	(△168)	